(資料)

令和5年度 鈴鹿市一般会計補正予算(第6号)総括

鈴鹿市歳入歳出予算会計別一覧

(単位:千円)

会計区分		補正前の額	補正額	補正後の額
一般会計		75,015,142	1,499,760	76,514,902
特別会計	国民健康保険事業	17,628,022	—	17,628,022
	土地取得事業	154,000	—	154,000
	介護保険事業	51,734	—	51,734
	後期高齢者医療	4,996,941	—	4,996,941
	小計	22,830,697	—	22,830,697
水道事業会計		7,064,014	—	7,064,014
下水道事業会計		12,400,635	—	12,400,635
合計		117,310,488	1,499,760	118,810,248

一般会計

歳入

(単位:千円)

区 分	補正前の額	補正額	補正後の額
市 税	29,951,168	—	29,951,168
地 方 譲 与 税	601,609	—	601,609
利 子 割 交 付 金	30,000	—	30,000
配 当 割 交 付 金	121,000	—	121,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	87,000	—	87,000
法 人 事 業 税 交 付 金	343,000	—	343,000
地 方 消 費 税 交 付 金	4,593,295	—	4,593,295
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	85,000	—	85,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	—	1
環 境 性 能 割 交 付 金	77,285	—	77,285
地 方 特 例 交 付 金	241,903	—	241,903
地 方 交 付 税	4,851,123	—	4,851,123
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24,000	—	24,000
分 担 金 及 び 負 担 金	388,416	—	388,416
使 用 料 及 び 手 数 料	987,216	—	987,216
国 庫 支 出 金	13,231,705	1,437,644	14,669,349
県 支 出 金	5,780,213	41,853	5,822,066
財 産 収 入	129,860	—	129,860
寄 附 金	356,334	—	356,334
繰 入 金	5,301,527	20,263	5,321,790
繰 越 金	406,947	—	406,947
諸 収 入	3,513,740	—	3,513,740
市 債	3,912,800	—	3,912,800
歳 入 合 計	75,015,142	1,499,760	76,514,902

歳 出

(単位:千円)

区 分	補正前の額	補正額	補正後の額
議 会 費	430,625	—	430,625
総 務 費	9,182,610	—	9,182,610
民 生 費	29,977,955	1,303,783	31,281,738
衛 生 費	6,849,749	115,959	6,965,708
労 働 費	71,395	—	71,395
農 林 水 産 業 費	1,700,716	—	1,700,716
商 工 費	1,212,348	80,018	1,292,366
土 木 費	8,432,780	—	8,432,780
消 防 費	2,707,499	—	2,707,499
教 育 費	8,516,736	—	8,516,736
災 害 復 旧 費	120,000	—	120,000
公 債 費	4,382,729	—	4,382,729
諸 支 出 金	1,400,000	—	1,400,000
予 備 費	30,000	—	30,000
歳 出 合 計	75,015,142	1,499,760	76,514,902

■補正予算概要

- ・一般会計補正予算(第6号)の14億9,976万円を追加した補正後の一般会計予算の総額は、765億1,490万2千円
- ・財源は、国庫支出金14億3,764万4千円、県支出金4,185万3千円、財政調整基金繰入金2,026万3千円

■一般会計補正予算(第6号)事業概要

1 原油価格・物価高騰対策に係る経費	14 億 9,976 万円
(1) 生活支援策	11 億 8,761 万 1 千円
① 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付費 ／住民税非課税世帯分	11 億 2,000 万円
② 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事 務費／住民税非課税世帯分	2,575 万 8 千円
③ 三重県低所得のひとり親世帯への生活応援給付金 給付費	4,132 万円
④ 三重県低所得のひとり親世帯への生活応援給付金 給付事務費	53 万 3 千円
(2) 経済対策	3 億 1,214 万 9 千円
① 物価高騰対策 障害福祉サービス事業所等運営支援 事業費	3,081 万 6 千円
② 物価高騰対策 高齢者施設等運営支援事業費	6,793 万 2 千円
③ 物価高騰対策 私立保育所等運営支援事業費	1,742 万 4 千円
④ 地域医療振興費 ／物価高騰対策 医療機関等運営支援事業費	1 億 1,595 万 9 千円
⑤ 物価高騰対策 ものづくり企業等支援事業費	8,001 万 8 千円

一般会計補正予算(第6号)事業詳細

1 原油価格・物価高騰対策に係る経費	14 億 9,976 万円
(1)生活支援策	11 億 8,761 万 1 千円

① 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付費

／住民税非課税世帯分〔増額〕 事業費: 11億2,000万円

款:民生費 項:社会福祉費 目:社会福祉総務費 予算書P10・11

【財 源】 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

11億2,000万円(国庫支出金)

【目 的】 物価高騰による電力・ガス・食料品等の支出の増加に対する負担が大きい世帯に対して軽減を図るための支援

【内 容】 基準日(令和5年12月1日)において住民登録がある世帯全員の令和5年度の住民税均等割が非課税である世帯(住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く。)にプッシュ型で、1世帯当たり7万円の低所得世帯支援給付金を現金で追加給付する。

【給付対象者】 令和5年度の住民税均等割が非課税である世帯

※住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く。

・対象世帯見込数:16,000世帯

【給 付 額】 1世帯当たり7万円

【事 務 概 要】

・申請手続きは「プッシュ型」による給付を行うため、改めての申請は不要

・給付時期は、令和6年1月下旬から順次開始する予定

【担 当 課】 健康福祉部 健康福祉政策課

② 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事務費

／住民税非課税世帯分〔増額〕

事業費: 2,575万8千円

款: 民生費 項: 社会福祉費 目: 社会福祉総務費 予算書P10・11

【財 源】 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
2,575万8千円(国庫支出金)

【目 的】 物価高騰による電力・ガス・食料品等の支出の増加に対する負担が
大きい世帯に対して軽減を図るための支援

【内 容】 住民税非課税世帯に対する低所得世帯支援給付金の給付に係る事務
に必要な経費を増額計上する。

【経 費 内 訳】	・委託料(人材派遣, システム導入費)	1,790万円
	・郵便料	320万円
	・振込手数料	192万5千円
	・その他諸経費(機器材等借上料, 備品購入費等)	200万円
	・人件費	73万3千円

【担 当 課】 健康福祉部 健康福祉政策課

③ 三重県低所得のひとり親世帯への生活応援給付金給付費【増額】

事業費: 4,132万円

款:民生費 項:児童福祉費 目:児童措置費 予算書P10・11

【財 源】 三重県低所得のひとり親世帯への生活応援給付金
4,132万円(県支出金)

【目 的】 物価高騰の影響が長期化し、依然として非常に厳しい経済情勢の中で、特に影響の大きい低所得のひとり親世帯等への支援

【内 容】 令和5年11月分の児童扶養手当の支給を受けている低所得のひとり親世帯等にプッシュ型で、養育する児童1人当たり2万円の三重県低所得のひとり親世帯への生活応援給付金を現金で給付する。

【給付対象者】

- ・令和5年11月分の児童扶養手当の支給を受けている方
- ・対象児童見込数:2,066人

【給 付 額】 養育する児童1人当たり一律2万円

【事務概要】

- ・申請手続きは、「プッシュ型」による給付を行うため、改めての申請は不要
- ・給付時期は、令和6年2月初旬から順次開始する予定

【担 当 課】 子ども政策部 子ども政策課

④ 三重県低所得のひとり親世帯への生活応援給付金給付事務費〔増額〕

事業費:53万3千円

款:民生費 項:児童福祉費 目:児童措置費 予算書P10・11

【財 源】 三重県低所得のひとり親世帯への生活応援給付金
53万3千円(県支出金)

【目 的】 物価高騰の影響が長期化し、依然として非常に厳しい経済情勢の中で、特に影響の大きい低所得のひとり親世帯等への支援

【内 容】 三重県低所得のひとり親世帯への生活応援給付金の給付に係る事務に必要な経費を増額計上する。

【経 費 内 訳】	・郵便料	11万4千円
	・振込手数料	14万9千円
	・消耗品費	4万5千円
	・人件費	22万5千円

【担 当 課】 子ども政策部 子ども政策課

(2) 経済対策 3億1,214万9千円

① 物価高騰対策 障害福祉サービス事業所等運営支援事業費〔新規〕

事業費：3,081万6千円

款：民生費 項：社会福祉費 目：障がい者福祉費 予算書P10・11

【財 源】 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
2,881万6千円(国庫支出金)
一般財源 200万円

【目 的】 原油価格・物価高騰の影響による施設運営経費等の増加に対する
経済的支援

【内 容】 三重県が実施している障害福祉サービス事業所等に対して、運営経
費(食材費, 電気料金, ガス料金, 車両燃料費)の高騰分相当額に対す
る2分の1を給付する支援事業に併せて、高騰分相当額の3分の1を本
市が給付する。

【対 象 施 設】 市内の障害福祉サービス事業所及び障害児通所支援事業所(283施設)

【対 象 経 費】 食材費, 電気料金, ガス料金, 車両燃料費

【対 象 期 間】 令和5年4月から令和6年3月まで

【給 付 金 額】 ①～③は、施設形態別の月額単価×12か月×総定員数(訪問系施設は
総事業所数)×3分の1で算出。④は、車1台当たりの単価×12か月×総所
有車台数×3分の1で算出。

①食材費 入所系施設:2,760円

②電気料金 入所系施設:2,076円, 通所系施設:1,263円, 訪問系施設:15,228円

③ガス料金 入所系施設: 267円, 通所系施設: 189円, 訪問系施設: 2,076円
※①～③の単価について、入所系施設及び通所系施設は、定員1人当たり単価、
訪問系施設は、1事業所当たりの単価

④車両燃料費 入所系施設:618円, 通所系施設:1,575円, 訪問系施設:618円

【経 費 内 訳】 ・物価高騰対策 障害福祉サービス事業所等運営支援給付金
3,065万6千円
・事務費 16万円

【担 当 課】 健康福祉部 障がい福祉課

② 物価高騰対策 高齢者施設等運営支援事業費〔新規〕 事業費：6,793万2千円

款：民生費 項：社会福祉費 目：老人福祉費 予算書P10・11

【財 源】 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
6,352万2千円(国庫支出金)
一般財源 441万円

【目 的】 原油価格・物価高騰の影響による施設運営経費等の増加に対する
経済的支援

【内 容】 三重県が実施している高齢者施設等に対して、運営経費(食材費、電
気料金、ガス料金、車両燃料費)の高騰分相当額に対する2分の1を給
付する支援事業に併せて、高騰分相当額の3分の1を本市が給付する。

【対 象 施 設】 市内の入所系、通所系及び訪問系の高齢者施設(307施設)

【対 象 経 費】 食材費、電気料金、ガス料金、車両燃料費

【対 象 期 間】 令和5年4月から令和6年3月まで

【給 付 金 額】 ①～③は、施設形態別の月額単価×12か月×総定員数(訪問系施設
は総事業所数)×3分の1で算出。④は、車1台当たりの単価×12か月×
総所有車台数×3分の1で算出。

①食材費 入所系施設の一部：2,760円

②電気料金 入所系施設：2,076円、通所系施設：1,263円、訪問系施設：15,228円

③ガス料金 入所系施設： 267円、通所系施設： 189円、訪問系施設： 2,076円

※①～③の単価について、入所系施設及び通所系施設は、定員1人当たり単価、
訪問系施設は、1事業所当たりの単価

④車両燃料費 入所系施設：618円、通所系施設：1,575円、訪問系施設：618円

【経 費 内 訳】 ・物価高騰対策 高齢者施設等運営支援給付金 6,776万2千円
・事務費 17万円

【担 当 課】 健康福祉部 長寿社会課

③ 物価高騰対策 私立保育所等運営支援事業費〔新規〕 事業費: 1,742万4千円

款:民生費 項:児童福祉費 目:児童福祉総務費 予算書P10・11

【財 源】 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
1,629万3千円(国庫支出金)
一般財源 113万1千円

【目 的】 原油価格・物価高騰の影響による施設運営経費の増加に対する
経済的支援

【内 容】 私立保育所等に対して、電気料金及びガス料金の高騰分相当額の
一部を定員規模に応じて給付する。

【対 象 施 設】 市内の私立保育所24施設, 認定こども園9施設

【対 象 経 費】 電気料金, ガス料金

【対 象 期 間】 令和5年4月から令和6年3月まで

【給 付 金 額】 定員区分に応じた単価(12か月分)×該当施設数

・定員 51人～ 60人: 30万円	× 3施設	= 90万円
・定員 61人～ 70人: 33万6千円	× 2施設	= 67万2千円
・定員 71人～ 80人: 37万2千円	× 1施設	= 37万2千円
・定員 81人～ 90人: 40万8千円	× 4施設	= 163万2千円
・定員 91人～100人: 44万4千円	× 2施設	= 88万8千円
・定員101人～110人: 46万8千円	× 3施設	= 140万4千円
・定員111人～120人: 50万4千円	× 6施設	= 302万4千円
・定員121人～130人: 54万円	× 2施設	= 108万円
・定員131人～140人: 57万6千円	× 1施設	= 57万6千円
・定員141人～150人: 61万2千円	× 2施設	= 122万4千円
・定員151人～160人: 64万8千円	× 2施設	= 129万6千円
・定員191人～200人: 79万2千円	× 2施設	= 158万4千円
・定員221人～230人: 88万8千円	× 1施設	= 88万8千円
・定員231人～240人: 92万4千円	× 1施設	= 92万4千円
・定員241人以上	: 96万円 × 1施設	= 96万円

【経 費 内 訳】 ・物価高騰対策 私立保育所等運営支援給付金 1,742万4千円

【担 当 課】 子ども政策部 子ども育成課

④ 地域医療振興費／物価高騰対策 医療機関等運営支援事業費〔新規〕

事業費: 1億1,595万9千円

款:衛生費 項:保健衛生費 目:保健衛生総務費 予算書P12・13

【財 源】 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
1億 843万1千円(国庫支出金)
一般財源 752万8千円

【目 的】 原油価格・物価高騰の影響による施設運営経費等の増加に対する
経済的支援

【内 容】 三重県が実施している医療機関等に対して、運営経費(食材費、電気
料金、ガス料金、車両燃料費)の高騰分相当額に対する2分の1を給付
する支援事業に併せて、高騰分相当額の3分の1を本市が給付する。

【対 象 施 設】 市内の病院、有床診療所、診療所(医科・歯科)、助産所、薬局、
施術所、歯科技工所(423施設)

【対 象 経 費】 食材費、電気料金、ガス料金、車両燃料費

【対 象 期 間】 令和5年4月から令和6年3月まで

【給 付 金 額】 病院・有床診療所は、月額単価×12か月×病床数×3分の1で算出。
病院・有床診療所以外は、月額単価×12か月×1施設×3分の1で算出。

① 食材費	・病院・有床診療所	: 2,775円
② 電気・ガス料金	・病院・有床診療所	: 7,175円
	・診療所(医科・歯科)・薬局	: 22,350円
	・助産所	: 14,000円
	・施術所	: 7,000円
	・歯科技工所	: 4,950円
③ 車両燃料費	・在宅療養支援診療所(医科・歯科)・訪問薬局	: 2,125円

【経 費 内 訳】 ・物価高騰対策 医療機関等運営支援給付金 1億1,587万9千円
・事務費 8万円

【担 当 課】 健康福祉部 地域医療推進課

⑤ 物価高騰対策 ものづくり企業等支援事業費〔新規〕 事業費：8,001万8千円

款：商工費 項：商工費 目：商工業振興費 予算書P12・13

【財 源】 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

7,482万4千円(国庫支出金)

一般財源

519万4千円

【目 的】 原油価格・物価高騰の影響による市内ものづくり企業等の経費増加
に対する経済的支援

【内 容】 市内に事業所を有するものづくり企業等に対し、エネルギー関連経費
の一部を給付する。

【対 象】 令和5年4月から令和5年11月までの1か月単位のエネルギー関連経
費のうち、いずれか任意の同一種類のエネルギー関連経費が20万円
以上の場合で、エネルギー経費の金額によって、段階的に支援金を交
付する。

【対 象 経 費】 電気料金(高圧・低圧等), ガス料金(LPガス・都市ガス等),
燃料費(ガソリン・灯油・軽油・重油等)

【対 象 期 間】 令和5年4月から令和5年11月まで

【給 付 金 額】 ・20万円以上50万円未満の場合 : 5万円
・50万円以上100万円未満の場合 : 10万円
・100万円以上200万円未満の場合 : 20万円
・200万円以上300万円未満の場合 : 40万円
・300万円以上400万円未満の場合 : 60万円
・400万円以上500万円未満の場合 : 80万円
・500万円以上の場合 : 100万円

【経 費 内 訳】 ・物価高騰対策ものづくり企業等支援金 8,000万円
・郵便料 1万8千円

【担 当 課】 産業振興部 産業政策課